

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保 哲 夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿 下 尚 武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿 下 尚 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,852,651	2,222,793	2,491,620
経常利益又は経常損失() (千円)	185,877	24,550	448,563
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	201,184	493,260	263,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,939	488,247	307,387
純資産額 (千円)	828,869	1,219,670	731,422
総資産額 (千円)	4,430,264	3,779,832	3,641,381
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	14.61	35.83	19.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.7	32.3	20.1

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.06	3.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第29期第3四半期連結累計期間及び第29期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要はあるものの液晶テレビなどの需要低迷が続き、慎重な動向が続いておりました。当該状況のなか、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したものの、当第3四半期連結累計期間においては営業利益31百万円、経常利益24百万円、四半期純利益493百万円を計上することができました。しかしながら、業績回復の状況をさらに慎重に見極める必要があり、当第3四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載の施策を実施しておりますが、検査機システム事業の受注動向は不透明で、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組み、損益構造の改善に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,222百万円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益31百万円（前年同四半期は営業損失197百万円）、経常利益24百万円（前年同四半期は経常損失185百万円）となりました。また、新大阪営業所の土地建物を売却し、特別利益に固定資産売却益539百万円を計上した結果、四半期純利益は493百万円（前年同四半期は四半期純損失201百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置は受注・販売の好調により売上が増加しました。この結果、売上高は1,597百万円（前年同四半期比61.9%増）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期はセグメント損失264百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に販売が堅調に推移しました。また、経費削減の効果等から損益が改善しました。この結果、売上高は341百万円（前年同四半期比25.3%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期はセグメント損失43百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の販売が低調で売上が減少しました。この結果、売上高は284百万円（前年同四半期比52.1%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント利益48百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加しました。流動資産は現金及び預金の増加269万円、売上債権の増加162百万円、たな卸資産の増加165百万円などから626百万円増加し、固定資産は土地・建物の売却などによる有形固定資産の減少509百万円、ソフトウェアの取得による無形固定資産の増加20百万円などにより、488百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少しました。流動負債は仕入債務の増加466百万円、未払法人税等の増加52百万円、短期借入金の減少490百万円、社債償還による1年内償還予定の社債の減少100百万円などにより128百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少などにより221百万円減少しております。

純資産は、四半期純利益493百万円の計上などにより、純資産合計が488百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は115百万円であります。

(5) 主要な設備

売却により、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
提出会社	新大阪営業所 (大阪市淀川区)	日本	土地・建物	491,942	平成26年5月

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、厳しい市場環境が継続するとの判断から、前連結会計年度の東京営業所に続き、新大阪営業所土地建物の売却など資産の圧縮に取り組んできており、人件費などの固定費の削減によって損益分岐点の引き下げを行い、損益構造の改善に努めております。

米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の事業体制を見直し固定費の削減を含む再建計画を実行しております。

一方で、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

これら対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の維持向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,830,000	13,830,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,830,000	13,830,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		13,830,000		1,951,750		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,767,600	137,676	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	13,830,000		
総株主の議決権		137,676	

- (注) 1. 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号 玉江橋ビル内	62,000		62,000	0.45
計		62,000		62,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,914	1,304,456
受取手形及び売掛金	595,369	695,731
電子記録債権	2,048	64,452
商品及び製品	13,523	7,940
仕掛品	386,414	546,798
原材料及び貯蔵品	138,974	149,246
繰延税金資産	950	987
その他	64,566	112,370
貸倒引当金	117,928	136,209
流動資産合計	2,118,832	2,745,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	397,424	236,891
土地	900,493	558,514
その他（純額）	34,096	27,345
有形固定資産合計	1,332,014	822,751
無形固定資産		
ソフトウェア	129,798	150,274
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	132,083	152,560
投資その他の資産		
その他	62,607	62,903
貸倒引当金	4,157	4,157
投資その他の資産合計	58,449	58,746
固定資産合計	1,522,548	1,034,058
資産合計	3,641,381	3,779,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,353	702,101
短期借入金	1,524,000	1,034,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	21,469	73,905
賞与引当金	3,140	7,000
その他	408,221	346,797
流動負債合計	2,292,183	2,163,804
固定負債		
長期借入金	556,000	334,000
繰延税金負債	344	457
退職給付に係る負債	57,242	59,137
その他	4,187	2,762
固定負債合計	617,774	396,357
負債合計	2,909,958	2,560,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	1,168,900	675,640
自己株式	81,675	81,675
株主資本合計	701,174	1,194,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623	849
為替換算調整勘定	29,624	24,386
その他の包括利益累計額合計	30,248	25,236
純資産合計	731,422	1,219,670
負債純資産合計	3,641,381	3,779,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,852,651	2,222,793
売上原価	1,248,561	1,399,194
売上総利益	604,090	823,599
販売費及び一般管理費	801,936	792,442
営業利益又は営業損失()	197,846	31,156
営業外収益		
受取利息	153	177
受取配当金	280	363
受取賃貸料	8,769	881
為替差益	19,492	7,314
その他	512	2,691
営業外収益合計	29,208	11,427
営業外費用		
支払利息	17,223	14,033
その他	15	4,001
営業外費用合計	17,239	18,034
経常利益又は経常損失()	185,877	24,550
特別利益		
固定資産売却益	-	539,843
特別利益合計	-	539,843
特別損失		
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	185,880	564,393
法人税等	15,303	71,133
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	201,184	493,260
四半期純利益又は四半期純損失()	201,184	493,260

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	201,184	493,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	225
為替換算調整勘定	9,613	5,238
その他の包括利益合計	8,755	5,012
四半期包括利益	209,939	488,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,939	488,247
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要はあるものの液晶テレビなどの需要低迷が続き、慎重な動向が続いておりました。当該状況のなか、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したものの、当第3四半期連結累計期間においては営業利益31百万円、経常利益24百万円、四半期純利益493百万円を計上することができました。しかしながら、業績回復の状況をさらに慎重に見極める必要があり、当第3四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、厳しい市場環境が継続するとの判断から、前連結会計年度の東京営業所に続き、新大阪営業所土地建物の売却など資産の圧縮に取り組んできており、人件費などの固定費の削減によって損益分岐点の引き下げを行い、損益構造の改善に努めております。

米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の事業体制を見直し固定費の削減を含む再建計画を実行しております。

一方で、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

これら対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の維持向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、検査機システム事業の受注動向は不透明で、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
支払手形		104,476

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	94,676	125,312

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	986,264	272,433	593,953	1,852,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207,543	16,470	40,212	264,226
計	1,193,808	288,903	634,166	2,116,878
セグメント利益又は損失()	264,270	43,372	48,146	259,496

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	259,496
セグメント間取引消去	6,172
内部利益の調整額	30,821
その他	24,656
四半期連結損益計算書の営業損失()	197,846

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,597,226	341,275	284,291	2,222,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,908	23,640	36,273	150,822
計	1,688,135	364,915	320,565	2,373,616
セグメント利益又は損失()	3,061	4,443	1,513	131

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	131
セグメント間取引消去	6,902
内部利益の調整額	16,673
その他	7,712
四半期連結損益計算書の営業利益	31,156

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円61銭	35円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	201,184	493,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	201,184	493,260
普通株式の期中平均株式数(株)	13,767,998	13,767,941

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 一 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田 林 一 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社の主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資の慎重な動向が続き、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した。当第3四半期連結累計期間においては営業利益、経常利益、四半期純利益を計上することができたが、業績回復の状況をさらに慎重に見極める必要があることから、当第3四半期連結累計期間においても前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。